

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年2月27日

**【事業年度】** 第23期(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

**【会社名】** テクノアルファ株式会社

**【英訳名】** Techno Alpha Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青島 勉

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 3492-7421(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03) 3492-7421(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員 経営企画室 マネージャー 安積 良典

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	-	1,790,272	2,705,843	2,550,864	3,032,038
経常利益 (千円)	-	50,022	258,910	242,388	358,644
当期純利益 (千円)	-	29,065	130,500	156,824	175,744
包括利益 (千円)	-	-	-	148,927	200,336
純資産額 (千円)	-	1,421,363	1,450,883	1,506,698	1,631,263
総資産額 (千円)	-	1,942,853	2,030,242	2,269,361	2,228,282
1株当たり純資産額 (円)	-	124,900.14	130,946.12	698.87	770.95
1株当たり当期純利益 (円)	-	2,542.13	11,535.40	71.08	82.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	73.2	71.5	66.4	73.2
自己資本利益率 (%)	-	2.0	9.1	10.6	11.2
株価収益率 (倍)	-	48.2	12.6	9.6	10.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	70,079	200,561	155,966	46,092
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	160,664	5,649	126,430	71,915
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	176,042	111,102	122,813	84,600
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	704,874	783,072	663,866	463,492
従業員数 (人)	-	33	35	62	67

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は、第20期に子会社を取得し、第20期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 提出会社の第22期については、平成22年12月1日付で株式1株を200株に分割しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第20期の自己資本利益率の算定における自己資本については、期末自己資本を使用しております。

6 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
売上高 (千円)	3,311,690	1,530,036	2,024,628	1,958,062	2,310,153
経常利益 (千円)	393,585	54,526	252,129	214,699	297,036
当期純利益 (千円)	222,573	33,604	123,795	124,135	154,900
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	100,210	100,210	100,210	100,210	100,210
発行済株式総数 (株)	11,580	11,580	11,580	2,316,000	2,316,000
純資産額 (千円)	1,439,794	1,425,902	1,448,716	1,471,842	1,575,564
総資産額 (千円)	2,353,282	1,870,438	1,999,523	2,048,037	1,927,230
1株当たり純資産額 (円)	124,334.59	125,298.99	130,750.59	682.70	744.63
1株当たり配当額 (円)	4,000.00	4,000.00	4,200.00	21.00	27.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	19,220.52	2,939.11	10,942.68	56.26	72.99
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.2	76.2	72.5	71.9	81.8
自己資本利益率 (%)	16.3	2.3	8.6	8.5	10.2
株価収益率 (倍)	5.5	41.7	13.3	12.2	11.9
配当性向 (%)	20.8	136.1	38.4	37.3	37.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	69,113	-	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,545	-	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	34,740	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	659,360	-	-	-	-
従業員数 (人)	28	29	30	32	39

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第19期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。  
3 第19期の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、監査法人トーマツ、第20期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、三優監査法人の監査を受けております。  
4 提出会社の第22期については、平成22年12月1日付で株式1株を200株に分割しております。  
5 第19期の配当額については、創立20周年記念配当1,000円を含んでおります。  
6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
7 第20期より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益及びキャッシュ・フロー計算書に係る経営指標等については、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
平成元年12月	半導体装置、電子材料の輸入販売及びバネ製造機械の輸出を目的として、イギリスDodwell & Co., Ltd.よりハイテク部門の営業譲渡を受け、テクノアルファ株式会社を東京都港区に設立
平成2年1月	アメリカOrthodyne Electronics Corp. (現Kulicke & Soffa Pte, Ltd.)とウェッジワイヤボンダーの日本国内における独占販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダーの販売を開始
平成2年2月	本社移転(東京都品川区東五反田一丁目10番)
平成4年12月	本社移転(東京都品川区西五反田二丁目24番)
平成7年11月	本社移転(東京都品川区西五反田二丁目27番)
平成9年8月	アメリカDeweyl Tool Company, Inc.と販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダー用のツールの販売を開始
平成10年12月	インチケーブルマシナリー株式会社より救命ボート(株式会社ニシエフ製)、ダビットの販売部門の営業譲渡を受ける
平成12年10月	アメリカAdvanced Integrated Technologies, Inc.と販売代理店契約を締結し、電極の販売を開始
平成12年12月	バネ製造機械の輸出代理店契約を解消
平成13年12月	本社内に半導体製造装置、電子材料に関する顧客向けデモンストレーション・トレーニングを目的とした接合技術センターを開設
平成14年5月	半導体製造装置のアフターサービス強化のため、愛知県刈谷市に名古屋テクニカル・サービスセンターを設置
平成14年10月	アメリカNew Logic Research, Inc.と日本における振動膜式フィルターの販売代理店契約を締結
平成15年3月	ISO9001を取得
平成15年10月	国立大学法人静岡大学との産学協同による半導体関連装置であるマイクロ波プラズマ処理装置の商品化を開始
平成16年9月	自社ブランド卓上型フリップチップ・ダイボンダーの販売を開始
平成17年1月	フランスTAMI Industries SAと日本国内における独占販売代理店契約を締結し、セラミック膜の販売を開始
平成17年11月	ドイツDiener Electric GmbHと販売代理店契約を締結し、半導体関連装置である大気圧プラズマ処理装置の販売を開始
平成19年10月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
平成21年5月	液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ関連の製造装置及び材料を仕入・輸出する株式会社コムテックを子会社化
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場
平成22年11月	ドイツPiNK GmbH Thermosystemeと販売代理店契約を締結し、鉛フリー対応真空リフローハンダ付け装置の販売を開始
平成23年5月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に市場区分を変更
平成23年9月	電子機器(テスター)の製造・販売並びにコンピューター・プログラムの開発・販売を行う株式会社ペリテックを子会社化(現連結子会社)
平成23年12月	連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併
平成24年1月	株式会社ペリテック(連結子会社)が、株式会社日立ディスプレイズよりEMIテスト事業を譲受
平成24年5月	メーカー機能の拡充を目的として、神奈川県大和市に神奈川事業所を開設

(注)用語の説明は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照ください。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の概要

当社グループは半導体製造装置、電子材料・機器及びマリン・環境機器の各仕入・販売並びにS I（システムインテグレーター）事業を主たる事業としております。

半導体装置事業においてはパワー半導体（\* 1）製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置を、電子材料・機器事業においては半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、電子材料及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料・装置等を、さらに環境機器事業においては食品・化学・石油化学業界等における液体分離を目的とした装置等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売しております。

また、マリン事業においては、船用機器を国内メーカーから調達し、国内の造船所及び海上保安庁等に販売しております。

さらに、連結子会社である株式会社ペリテックが営むS I事業においては、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。

なお、各事業においては、上記の仕入商品のほか、顧客の要望に応じて自社で商品を開発し、協力工場に製造委託したうえで当社グループが販売する商品も取り扱っております。

以上の事業を、それぞれ半導体装置事業、電子材料・機器事業、マリン・環境機器事業及びS I事業の4事業に区分して行っております。

#### (2) 各事業の取扱商品ならびに技術サポートについて

当社グループは単に商品を輸入、仕入、販売するだけではなく、技術専門商社として専門的な技術サポートも行い、顧客の要求に応えております。

##### （半導体装置事業）

パワー半導体製造プロセスの後工程（組立）で使用されるアメリカOrthodyne Electronics Corp.（現Kulicke & Soffa Pte, Ltd.）製のアルミ線ウェッジワイヤボンダー（\* 2）（以下、「ワイヤボンダー」という。）ならびにその部品、消耗品の輸入販売、さらに技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。また、装置の導入前・導入後の顧客向けデモンストレーション及びトレーニングのためにワイヤボンダーに関する接合技術センターを本社内に設置しております。

##### （電子材料・機器事業）

半導体製造、電子部品製造、液晶等組立で使用される接着剤や消耗品、卓上型ワイヤボンダー（\* 3）、ボンドテスター（\* 4）、温度モニターシステム（\* 5）のほか自社開発商品のフリップチップ・ダイボンダー（\* 6）及びプラズマ処置装置（\* 7）等及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料・装置等を販売しております。さらに、一部の機器類においては、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

##### （マリン・環境機器事業）

マリン事業では、外国航路を就航する船舶に搭載される救命ボート、救命ボートを昇降させるためのダビット（\* 8）等の船用機器を、日本国内メーカーとの販売提携あるいは製造協定の下で、造船会社や海上保安庁へ販売しております。

環境機器事業では、食品、化学、石油化学業界での液体分離を目的とした振動膜式フィルター（\* 9）とセラミック膜（\* 10）の販売を行い、技術サポートとして調整、オペレータ教育、保守を行っております。

##### （S I事業）

S I事業では、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しており、技術サポートも行っております。

用語解説

- \* 1 電力を制御する半導体デバイスを指し、電源装置、モータードライブ、コンピュータ、自動車、大型家電(エアコン、冷蔵庫など)、産業用機器等に用いられる半導体
- \* 2 半導体組立工程で、ICチップと端子間を細いアルミ線で超音波を用いて接合する装置
- \* 3 研究開発、試作の工程で、細いアルミ線で超音波を用いて接合する卓上型の装置
- \* 4 半導体組立工程でワイヤボンドをした後、接合強度を検査する装置
- \* 5 プリント基板に電子部品を実装するハンダ付け装置の温度を監視する装置
- \* 6 半導体組立工程でICチップを基板上に高い精度で搭載する装置
- \* 7 マイクロ波や大気圧等を用いて、プラズマを発生させ、ICチップ表面やその他接合面の表面状態を改善するためのクリーニング装置
- \* 8 救命ボートを昇降させる装置
- \* 9 フィルター膜の目詰まりを防止する目的で、膜自体を振動させ、フィルター膜の寿命を維持させる装置
- \* 10 フィルターの一つで、セラミックで成形された多種形状の膜

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ペリテック (注) 2、3	群馬県高崎市	30	S I (システムインテグレーター) 事業	100.0	役員の兼務 資金の貸付

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2 特定子会社であります。  
 3 株式会社ペリテックについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に対する割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高 732,900千円  
 経常利益 83,798千円  
 当期純利益 52,869千円  
 純資産 175,811千円  
 総資産 433,197千円

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体装置事業	15
電子材料・機器事業	8
マリン・環境機器事業	5
S I 事業	28
その他	6
全社(共通)	5
合計	67

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
39	42.8	7.6	6,061,654

セグメントの名称	従業員数(人)
半導体装置事業	15
電子材料・機器事業	8
マリン・環境機器事業	5
その他	6
全社(共通)	5
合計	39

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。また、東日本大震災の影響からの緩やかな回復途上にある日本経済においても、世界的な景気減速や歴史的な円高を受け、先行きに慎重な見方が広がりつつあります。

当社グループにおいては、日本経済の回復傾向を受け、前連結会計年度後半に発生したタイにおける洪水による影響は若干残るものの、東日本大震災発生以前の状況に戻ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,032,038千円（前連結会計年度比18.9%増）、営業利益は252,249千円（前連結会計年度比151.5%増）、経常利益は358,644千円（前連結会計年度比48.0%増）、当期純利益は175,744千円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当連結会計年度においては、東日本大震災からの回復基調を受け、装置に付随して使用される消耗品の売上・利益が好調に推移いたしました。この結果、売上高は1,055,873千円（前連結会計年度比12.2%減）、営業利益は250,687千円（前連結会計年度比51.8%増）となりました。

#### 電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当連結会計年度においては、東日本大震災からの回復基調を受け、堅調に推移いたしました。前連結会計年度において不調であった液晶関連の材料についても売上高が大幅に伸張したものの、売上高総利益率が低く、利益面で低調に終わりました。この結果、売上高は849,076千円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益は29,947千円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

#### マリン・環境機器事業

マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、海外向けのダビットなど大型案件の検収がなされたため、好調に推移いたしました。環境機器事業については、受注案件が少なく、低調に終わりました。この結果、売上高は359,173千円（前連結会計年度比25.0%減）、営業利益は36,977千円（前連結会計年度比244.8%増）となりました。



## SI事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当事業は、大型案件の受注もあり、好調に推移いたしました。この結果、売上高は721,885千円（前連結会計年度比526.8%増）、営業利益は51,409千円（前連結会計年度は9,054千円の営業損失）となりました。

## その他の事業

当事業においては、上記4事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。売上高は46,028千円（前連結会計年度比228.7%増）、営業利益5,585千円（前連結会計年度は667千円の営業損失）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、463,492千円（前連結会計年度比200,374千円の減少）となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、46,092千円の支出（前連結会計年度比202,058千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益313,484千円、売上債権の増加66,383千円、仕入債務の減少20,831千円、役員退職慰労引当金の減少144,736千円及び法人税等の支払額102,337千円によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、71,915千円の支出（前連結会計年度比54,515千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、84,600千円の支出（前連結会計年度比38,212千円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出30,496千円及び配当金の支払額45,140千円によるものであります。

## 2 【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
半導体装置事業	575,369	31.1
電子材料・機器事業	655,317	+17.1
マリン・環境機器事業	251,490	36.5
S I事業	-	-
その他	24,181	+130.5
合計	1,506,359	16.4

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体装置事業	1,033,658	16.9	151,181	12.8
電子材料・機器事業	791,822	+7.2	64,771	46.9
マリン・環境機器事業	447,328	3.6	422,983	+26.3
S I事業	727,815	+143.0	190,327	+3.2
その他	45,779	+206.3	795	23.9
合計	3,046,404	+10.3	830,059	+1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体装置事業	1,055,873	12.2
電子材料・機器事業	849,076	+14.8
マリン・環境機器事業	359,173	25.0
S I事業	721,885	+526.8
その他	46,028	+228.7
合計	3,032,038	+18.9

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社日立ハイテクノロジーズ	-	-	345,001	11.4
株式会社日立製作所	304,563	11.9	-	-

(注) 前連結会計年度の株式会社日立ハイテクノロジーズ及び当連結会計年度の株式会社日立製作所については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループの対処すべき課題は、以下のとおりであります。

#### 事業部門の収益のバランス

当社グループの主力事業であります半導体装置事業が売上の多くを占めるため、今後は他の電子材料・機器事業やマリン・環境機器事業及びS I（システムインテグレーター）事業の拡大を図りバランスを図ってまいります。

#### 輸入依存率の低減

当社グループは輸入取引の割合が多くを占めておりますが、国内取引の増加及び輸出の拡大により、比率を低下させる方向で努めてまいります。

#### 自社開発商品の拡充

メーカー機能である神奈川事業所の活用や大学との産学協同等を通じ、自社開発商品に積極的に取り組むことで輸入依存率の低減や安定した利益率の向上に努めてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる事項を記載しております。当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項につきましても、投資判断上、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループ株式に関わる投資判断は以下の事項に記載された各事項及び本書中の本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えられます。また以下の事項は当社グループ株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点もあわせてご留意ください。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 半導体製造装置への依存について

当社グループは、現在、半導体装置事業、電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業並びにS I（システムインテグレーター）事業を営んでおりますが、設立当初からワイヤボンダーを中心とした半導体装置事業への依存度が高く、当連結会計年度の半導体装置事業の売上高は、総売上高の34.8%を占めております。当社グループは、他の電子材料・機器事業及びマリン・環境機器事業並びにS I（システムインテグレーター）事業の成長を促すため、人材の補強や新製品の投入等の施策をとっておりますが、半導体装置事業への依存体制の解消には数年を要するものと考えられますので、当面は半導体装置事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 電子デバイス業界の需給動向による影響について

半導体業界では、半導体の生産量や設備投資額の増減が周期的に現れる「シリコンサイクル」と呼ばれる景気変動の現象があり、それによって業績が左右される傾向があります。半導体は、ゲーム機・デジタルカメラや携帯電話等に使用される一般消費者用と自動車・産業機械や大型家電等に使用される産業用パワー半導体に区別されます。一般消費者用半導体は見込み生産が主流であり、生産過剰による価格低下等で次年度以降に生産調整が起こりやすくなります。一方、当社グループが取り扱う商品は受注生産を主体とした産業用パワー半導体分野の製造プロセスの組立工程で使用される製造装置・検査装置・電子材料等であるため、比較的生産過剰による価格低下に伴う設備投資抑制の影響が少なく、生産

調整が起こりにくいものではありませんが、電子デバイスの需要動向の影響を完全に回避することは困難であります。このため、電子デバイスの需要動向が大きく変動した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 海外取引について

当社グループは、当連結会計年度の仕入の49.2%が海外からの製品輸入であります。このうち79.3%がアメリカドルによる取引で、残りがユーロ及びイギリスポンドの取引となっております。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 販売代理店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結し、国内の顧客に販売しておりますが、メーカーの販売政策の変更等に伴って販売代理店契約の解除や契約内容が変更された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合メーカーについて

当社グループ取扱いの主力商品である半導体装置のワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するもののほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカーや新規参入者が、当社グループ取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定業界顧客への依存について

半導体装置事業においては、顧客の設備投資動向により特定の顧客に対する売上に依存する傾向があります。

当連結会計年度における当社グループの売上構成は、主に乗用車製造におけるハイブリッド車の増加によりパワー半導体の需要が伸びていることから、自動車関連業界へ依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、自動車業界以外の業界向けの販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存

アメリカKulicke & Soffaとの間で締結している独占的販売代理店契約に基づき、日本国内において販売しているパワー半導体向け製造装置のワイヤボンダーは、当連結会計年度の当社グループの仕入高の34.8%と高くなっております。このため、同社からの仕入が困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(8) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ります。

(9) 会社組織について

小規模組織であることについて

当社グループは、規模が小さく、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

人材の確保、育成について

当社グループは、今後成長するにあたり、商品知識や営業力など高い能力を有する人材を採用し、育成することが重要であると考えております。そのため、人材の採用については、自社ウェブサイトや就職関連サイトでの募集や人材紹介会社の活用を通じて行っており、人材育成については社内でのOJTや海外メーカーでの研修を通じて行っております。

しかしながら、適切な時期に優秀な人材が十分に確保できない場合には当社グループの業績及び今後の業績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 知的財産権に関する影響について

これまでに当社グループでは知的財産権に関して、他社の知的財産権を侵害したとして損害賠償や使用差止等の請求を受けたことはありません。しかしながら、当社グループが他社の特許を侵害したとして損害賠償、使用禁止等の請求や当該特許等に関する対価の支払等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(11) 品質管理・製造物責任・瑕疵担保責任について

当社グループは、半導体製造装置、電子材料・機器、マリン・環境機器と多様な商品を取り扱っており、全社においてISO9001の品質管理マネジメントを導入し、品質管理には細心の注意を払っております。しかしながら、装置の不具合や機器及び材料・部品の不良等が原因で、顧客の生産ラインに支障をきたすなど、顧客に損害が発生する可能性があります。かかる事態が発生した場合、当社グループ取扱商品への信頼性の低下や損害賠償請求等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、現時点までに製造物責任及び瑕疵担保責任に関する訴訟は発生しておりません。

(12) 情報管理体制について

当社グループは、顧客との取引のため氏名、メールアドレス等の個人情報を含む顧客情報を有しておりますが、「テクノアルファ株式会社個人情報保護方針」を定め、顧客情報の取扱いについては、細心の注意を払っております。

さらに、上記(4)に記載のとおり、国内外の仕入先メーカーとの間で販売代理店契約を締結しており、当該メーカーの技術情報等を有しておりますが、社内ネットワークへアクセスする際のパスワード設定や社外からのアクセスに対するファイヤーウォール設定などの対策を講じております。

しかしながら、かかる方策をもってしても顧客情報やメーカーの技術情報等が社外に漏洩することを防止できず、当該漏洩に起因して第三者に何らかの損害を生じさせた場合には、当社グループが損害賠償を受けたり、当社グループへの信用が失墜したりすることで、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

販売代理店契約

契約締結年月	契約主体 (事業部門)	相手方の名称	契約名称	契約内容	現行契約期間
平成2年 1月	当社 (半導体 装置)	Kulicke & Soffa Pte, Ltd. (旧Orthodyne Electronics Corp.) (シンガポール)	販売代理店契 約	日本国内におけ るワイヤボン ダーの独占販売 権	平成2年1月1日 から平成4年12月 31日まで(以後双 方の同意の文書に よる契約解除ま で)
平成9年 8月	当社 (電子材料 ・機器)	Deweyl Tool Company, Inc. (アメリカ)	販売代理店契 約	日本国内におけ るワイヤボン ダー用のツール の販売権	平成9年8月7日 から(以後双方の 同意の文書による 契約解除まで)
平成12年 10月	当社 (電子材料 ・機器)	Advanced Integrated Technologies, Inc. (アメリカ)	販売代理店契 約	日本国内におけ る電極の独占販 売権	平成12年10月1日 から平成15年9月 30日まで(以後3 年単位の自動更 新)
平成14年 10月	当社 (マリン・ 環境機器)	New Logic Research, Inc. (アメリカ)	販売代理店契 約	日本国内におけ る振動膜式フィ ルターの販売権 (食品業界向け を除く)	平成15年6月27日 から平成16年6月 26日まで(以後1 年単位の自動更 新)
平成16年 11月	当社 (マリン・ 環境機器)	株式会社 ニシエフ (日本)	契約書	日本国内におけ る救命艇の独占 販売権(造船所 指定)	平成16年12月1日 から平成19年11月 30日まで(以後1 年単位の自動更 新)
平成17年 1月	当社 (マリン・ 環境機器)	TAMI Industries SA (フランス)	販売代理店契 約	日本国内におけ るセラミック膜 の独占販売権	平成17年1月17日 から平成20年6月 16日まで(以後1 年単位の自動更 新)
平成17年 11月	当社 (電子材料 ・機器)	Diener Electronic GmbH (ドイツ)	販売代理店契 約	日本国内におけ る大気圧プラズ マ処理装置独占 販売権	平成19年5月16日 から平成22年5月 15日まで(以後3 年単位の自動更 新)
平成22年 11月	当社 (電子材料 ・機器)	PiNK GmbH Thermosysteme (ドイツ)	販売代理店契 約	日本国内におけ る真空リフロー 装置独占販売権	平成22年11月5日 から平成24年12月 31日まで(以後1 年単位の自動更 新)

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は2,228,282千円（前連結会計年度末比1.8%減）となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は73.2%（前連結会計年度末比6.8ポイント増）となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は770円95銭となりました。

資産、負債及び純資産の状況

#### 資産

当連結会計年度末の流動資産は1,586,751千円（前連結会計年度末比21,135千円の減少）、固定資産は641,531千円（前連結会計年度末比19,943千円の減少）となり、総資産は2,228,282千円（前連結会計年度末比41,078千円の減少）となりました。これは主に、現金及び預金の減少206,985千円、売掛金の増加77,236千円、仕掛品の増加80,743千円及び投資有価証券の増加57,870千円ならびに繰延税金資産の減少68,075千円によるものであります。

#### 負債

当連結会計年度末の流動負債は451,255千円（前連結会計年度末比21,935千円の減少）、固定負債は145,763千円（前連結会計年度末比143,708千円の減少）となりました。これは主に、買掛金の減少19,725千円及び役員退職慰労引当金の減少144,736千円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産は1,631,263千円（前連結会計年度末比124,565千円の増加）となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度における世界経済は、米国景気の減速懸念や欧州における財政不安に加え、中国などの新興国での成長鈍化など、世界経済全体に先行き不透明な状況が続いております。また、東日本大震災の影響からの緩やかな回復途上にある日本経済においても、世界的な景気減速や歴史的な円高を受け、先行きに慎重な見方が広がっております。

当社グループにおいては、日本経済の回復傾向を受け、前連結会計年度後半に発生したタイにおける洪水による影響は若干残るものの、東日本大震災発生以前の状況に戻ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,032,038千円（前連結会計年度比18.9%増）、営業利益は252,249千円（前連結会計年度比151.5%増）、経常利益は358,644千円（前連結会計年度比48.0%増）、当期純利益は175,744千円（前連結会計年度比12.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 半導体装置事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。当連結会計年度においては、東日本大震災からの回復基調を受け、装置に付随して使用される消耗品の売上・利益が好調に推移いたしました。この結果、売上高は1,055,873千円（前連結会計年度比12.2%減）、営業利益は250,687千円（前連結会計年度比51.8%増）となりました。

#### 電子材料・機器事業

当事業においては、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。当連結会計年度においては、東日本大震災からの回復基調を受け、堅調に推移いたしました。前連結会計年度において不調であった液晶関連の材料についても売上高が大幅に伸張したものの、売上高総利益率が低く、利益面で低調に終わりました。この結果、売上高は849,076千円（前連結会計年度比14.8%増）、営業利益は29,947千円（前連結会計年度比5.9%減）となりました。

#### マリン・環境機器事業

マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。マリン事業については、海外向けのダビットなど大型案件の検収がなされたため、好調に推移いたしました。環境機器事業については、受注案件が少なく、低調に終わりました。この結果、売上高は359,173千円（前連結会計年度比25.0%減）、営業利益は36,977千円（前連結会計年度比244.8%増）となりました。

#### SI事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムを顧客から受託し、自社でハードウェア技術とソフトウェア技術を融合した計測・検査システムに仕上げ、顧客に販売しております。当事業は、大型案件の受注もあり、好調に推移いたしました。この結果、売上高は721,885千円（前連結会計年度比526.8%増）、営業利益は51,409千円（前連結会計年度は9,054千円の営業損失）となりました。

#### その他の事業

当事業においては、上記4事業で取り扱いのない商品を販売し、また、新規の商品の開発を行っております。売上高は46,028千円（前連結会計年度比228.7%増）、営業利益5,585千円（前連結会計年度は667千円の営業損失）となりました。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。



(5) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は463,492千円（前連結会計年度比200,374千円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、46,092千円の支出（前連結会計年度比202,058千円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益313,484千円、売上債権の増加66,383千円、仕入債務の減少20,831千円、役員退職慰労引当金の減少144,736千円及び法人税等の支払額102,337千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、71,915千円の支出（前連結会計年度比54,515千円の増加）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、84,600千円の支出（前連結会計年度比38,212千円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出30,496千円及び配当金の支払額45,140千円によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針については、「第1 企業の概況 3 事業の内容」及び「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）において重要な設備投資はありません。  
 また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械 及び装置	工具器具備 品	リース資産	合計	
本社 (東京都品川 区)	半導体装置 事業 電子材料・ 機器事業 マリン・環 境機器事業	事務所設備	3,268	7,541	5,261	1,653	17,724	31
名古屋テクニカル・サービスセンター (愛知県刈谷 市)	半導体装置 事業	事務所設備		607	47		654	5
神奈川事業所 (神奈川県大和 市)	その他	事務所設備	2,739		1,970		4,710	3

(注) 1 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

本社 年間賃借料 27,695千円 面積 582.40㎡  
 名古屋テクニカル・サービスセンター 年間賃借料 2,468千円 面積 119.325㎡  
 神奈川事業所 年間賃借料 4,800千円 面積 472.50㎡

2 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 国内子会社

平成24年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
株式会 社ペリ テック	群馬県 高崎市	S I 事業	事務所 設備	82,176	208	83,495 (1,272.8)	573	2,444	180,769	28

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の新設の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタン ダード)	(注) 1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月1日 (注)	2,304,420	2,316,000		100,210		75,210

(注) 普通株式1株を200株の割合で分割しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	1	7	19	2	4	2,790	2,823	-
所有株式数 (単元)	-	2	15	272	6	8	22,854	23,157	300
所有株式数 の割合 (%)	-	0.00	0.06	1.17	0.02	0.03	98.69	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に2,001単元、「単元未満株式」に10株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
松村 勝正	横浜市戸塚区	474,500	20.49
テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル	200,110	8.64
青島 勉	横浜市神奈川区	197,300	8.52
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	180,200	7.78
金田 晶	東京都国分寺市	70,200	3.03
塚本 紀代子	兵庫県宝塚市	51,200	2.21
中村 泰三	横浜市鶴見区	49,700	2.15
塩崎 五月	東京都目黒区	43,700	1.89
平 豊	群馬県高崎市	41,000	1.77
楠目 加代子	神奈川県鎌倉市	40,000	1.73
計	-	1,347,910	58.20

## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,115,600	21,156	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	21,156	-

## 【自己株式等】

平成24年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号明治安田生 命五反田ビル	200,100	-	200,100	8.64
計	-	200,100	-	200,100	8.64

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成24年1月13日)での決議状況 (取得期間平成24年1月16日～平成24年2月29日)	40,000	40,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	40,000	30,496
残存決議株式の総数及び価額の総額		9,504
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		23.76
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	200,110		200,110	

### 3 【配当政策】

当社は、安定継続配当を基本としながら当事業年度ならびに中長期の収益見通し、財務体質、将来の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、毎事業年度安定した配当を行うことを基本方針とし、同時に配当性向を考慮しつつ利益配分を行ってまいります。毎事業年度における配当の回数につきましては、定時株主総会において1回もしくは中間配当を含めた2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会であり、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり期末配当金27円とすることを決定いたしました。内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための人材確保、自社開発製品への投資、有力企業との提携等に有効に活用する方針であります。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日	平成25年2月27日
配当金の総額	57,129千円
1株当たりの配当金額	27円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月	平成24年11月
最高(円)	416,000	268,000	192,500 744	1,309	1,010
最低(円)	82,000	98,800	117,000 717	558	583

(注) 1 最高・最低株価は、平成22年10月12日以前は、大阪証券取引所市場（ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」）におけるものであり、平成22年10月12日から平成23年4月28日までは、大阪証券取引所JASDAQ（グロース）におけるものであり、平成23年5月2日以降については、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	732	715	700	748	1,010	1,005
最低(円)	583	651	670	648	700	866

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役会長		松村 勝正	昭和17年1月3日生	昭和40年3月 昭和42年4月 平成元年12月 平成23年9月 平成24年1月	株式会社日刊工業新聞社入社 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社設立 代表取締役社長就任 株式会社ペリテック取締役(現任) 当社取締役会長(現任)	(注)2	474,500
代表取締役社長		青島 勉	昭和32年5月6日生	昭和55年4月 平成元年12月 平成15年1月 平成23年4月 平成23年9月 平成24年1月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社設立と同時に入社 半導体装置グループ グループマネージャー 当社取締役 半導体装置グループ グループマネージャー 当社取締役 営業統括 マネージャー 株式会社ペリテック取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	197,300
取締役	電子材料・機器グループ グループマネージャー	金田 晶	昭和33年10月13日生	昭和56年4月 昭和62年10月 平成4年7月 平成15年1月	日本工営株式会社入社 イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社入社 当社取締役(電子材料・機器グループ グループマネージャー)(現任)	(注)2	70,200
取締役	管理グループ グループマネージャー	塩崎 五月	昭和34年2月23日生	昭和54年4月 平成12年1月 平成17年2月	大阪松買エンジニアリング株式会社(現PTT株式会社)入社 当社入社 当社取締役(管理グループ グループマネージャー)(現任)	(注)2	43,700
常勤監査役		青野 芳久	昭和33年9月26日生	昭和56年4月 平成8年1月 平成12年2月 平成16年3月 平成20年10月 平成24年1月 平成24年2月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 クラークソン・アンド・ペイン・ジャパン・リミテッド入社 クレスト・リインシュランス・ブローカーズ株式会社入社 ウイリス・リミテッド入社 ジェイ・ディ共済協同組合入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		玉井 純一	昭和20年6月8日生	昭和44年4月 平成20年2月	シチズン時計株式会社(現シチズンホールディングス株式会社)入社 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		鳥巢 美樹	昭和26年2月19日生	昭和49年4月 昭和53年3月 昭和54年10月 昭和60年7月 平成5年4月 平成25年2月	株式会社西武百貨店(現株式会社そごう・西武)入社 公認会計士登録 監査法人中央会計事務所(現あらた監査法人)入所 鳥巢美樹公認会計士事務所開業、代表(現任) 税理士登録 当社監査役(現任)	(注)5	-
計							785,700



- (注) 1 玉井純一及び鳥巢美樹の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会の終結の時から平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 常勤監査役青野芳久氏の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任された常勤監査役岡田茂富氏の任期を引き継ぐため、平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役玉井純一氏の任期は、平成23年11月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役鳥巢美樹氏の任期は、平成24年11月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任された監査役常世田庄作氏の任期を引き継ぐため、平成25年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社では、経営体制強化を目的として、取締役を補佐する執行役員制度を導入しております。執行役員は、2名で、半導体装置グループグループマネージャー中村泰三及び経営企画室マネージャー安積良典で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図る観点から営業判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を重要な課題と考えております。今後もさらに企業競争力の強化を図るとともに積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

企業統治の体制

イ 会社の機関の内容

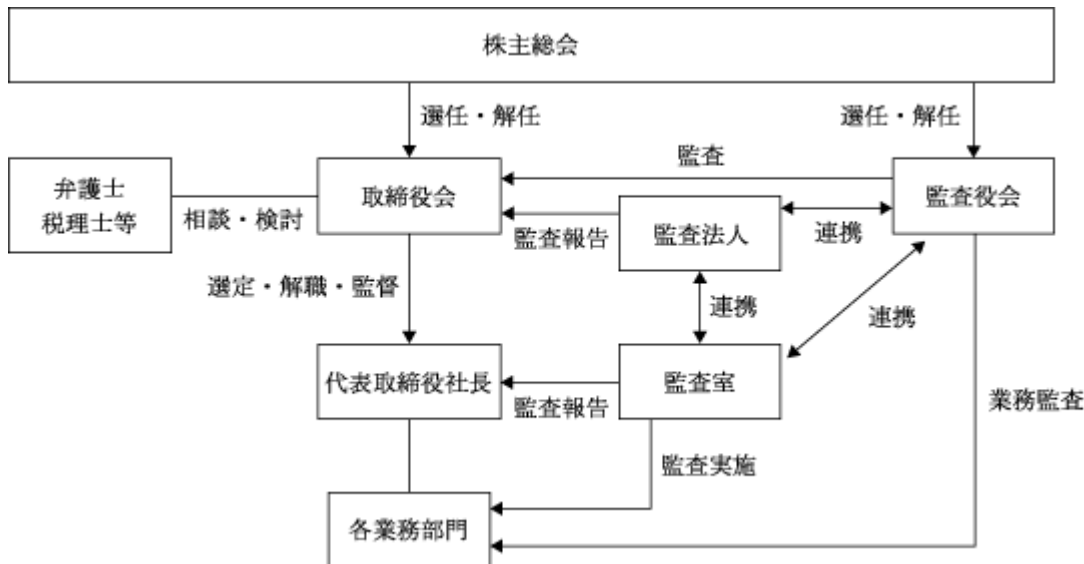
当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

取締役会は、本書提出日現在、取締役4名で構成されており、会社法で定められた内容のほか、経営戦略、事業計画の執行に関する最高の意思決定機関及び業務執行の監督のため、毎月1回の開催を定例化しております。取締役会では、法令定款に定められた事項に限定せず、幅広く決議事項、報告事項を議案とし、実質的に業務執行に関する最高意思決定機関及び監督機関として機能しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、社長のほか各担当取締役と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。また、監査役は、毎月1回監査役会を開催し、監査役監査に関する協議を行っております。

内部監査としては、社長直轄の監査室(1名)を設置しており、年間を通じて内部監査規程により必要な監査を実施しております。監査役とは常時連携を密にして、意見交換を行っております。当社と会計監査人である三優監査法人との間では、監査契約を締結し、同監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



## ロ 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限をもって適正に業務を遂行しております。また、社長直属の組織として監査室を設置し、内部牽制を強化しております。監査室は、業務監査を中心に毎年定期的に内部監査を実施し、内部統制システムの充実に努めております。また、マネージメント会議を毎月1回開催し、取締役会で付議される以外の経営に関するより細部にわたる審議、報告を行い、主として事業環境の分析、事業計画、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映しております。また、同会議においては、企業統治や法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、危険防止のための社内啓蒙活動等について情報共有を行い、問題点への対策を協議しております。このほか、弁護士と顧問契約を締結し、適宜リスク対応等の助言を受けております。

## ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理マニュアルを制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。

## 内部監査及び監査役監査

### イ 内部監査

当社は、当社の業務全般の内部管理体制の適切性、有効性を検証することを目的として、代表取締役社長直属の組織である監査室（1名）を設置し、「内部監査規程」に基づく各事業部門に対する監査を定期的に行っております。監査室は内部監査報告書を作成し、監査の内容及び結果について代表取締役社長に報告しております。問題点が認められた場合は、被監査部門に対し、改善指示書を発出し、その改善実施の方法、改善計画等、措置の状況を記載した改善状況報告書を改善指示書の受領から1カ月以内に監査室に提出させることとしております。その後の改善実行状況について調査、確認を行い、その結果を代表取締役社長及び必要に応じて関係役員に報告しております。さらに、監査役や会計監査人と連携することで、内部統制機能が機能するように努めております。

### ロ 監査役監査

当社は、常勤監査役1名、非常勤監査役2名からなる監査役会を設置しており、取締役会に出席し、意見を述べております。監査役は業務及び財産状況の調査を随時行い、決算期には取締役会に対して監査報告書を提出しております。また、監査室や会計監査人との連携を密にし、取締役の業務遂行を監査しております。

## 社外取締役及び社外監査役

### イ 員数及び会社との関係

当社の社外監査役は2名であります。また、株式会社大阪証券取引所の定める独立役員として届け出ている玉井純一氏及び鳥巢美樹氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

### ロ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、株式会社大阪証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役全体（3名）の過半数にあたる2名の社外監査役を選任しております。社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

社外監査役の玉井純一氏は、総務部門における職務経験が長く、当社事業への助言者、目付役として適任と考えたため社外監査役として選任しております。

社外監査役の鳥巢美樹氏は、公認会計士であり、その培われた知識・経験等を当社の監査にいかしていただけると考えたため社外監査役に選任しております。

### ハ 社外監査役による監督と又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会・マネージメント会議等重要会議に出席し、適宜意見を述べ、当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、実地往査の結果等について、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	90	45	-	45	4
監査役 (社外監査役を除く)	3	3	-	0	2
社外役員	1	1	-	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計上 額の合計額	貸借対照表計上 額の合計額	受取配当金の 総額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式以外 の株式	52	48	2	1	11

会計監査の状況

三優監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士 杉田 純 三優監査法人

公認会計士 山本公太 三優監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及びその他3名であります。

**取締役会で決議することができる株主総会決議事項**

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**取締役の定数**

取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議の要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	17	-	17	-
連結子会社	-	-	-	-
計	17	-	17	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

会社規模及び業務量等を勘案のうえ、監査法人からの報酬見積書について検討を加え、取締役会において決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年12月1日から平成24年11月30日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	672,077	465,092
受取手形	70,734	77,886
売掛金	501,993	579,229
有価証券	10,000	20,004
商品	257,216	260,884
仕掛品	35,461	116,204
繰延税金資産	8,306	9,189
その他	52,407	58,549
貸倒引当金	310	289
流動資産合計	1,607,886	1,586,751
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	124,552	127,899
減価償却累計額	34,158	39,714
建物及び構築物（純額）	90,394	88,184
機械装置及び運搬具	31,167	38,476
減価償却累計額	26,505	30,119
機械装置及び運搬具（純額）	4,661	8,357
工具、器具及び備品	33,840	32,485
減価償却累計額	28,513	24,632
工具、器具及び備品（純額）	5,327	7,852
土地	83,495	83,495
リース資産	8,080	8,080
減価償却累計額	2,314	3,982
リース資産（純額）	5,765	4,097
有形固定資産合計	189,643	191,987
無形固定資産		
のれん	99,483	80,123
その他	13,283	10,970
無形固定資産合計	112,767	91,093
投資その他の資産		
投資有価証券	211,217	269,088
繰延税金資産	93,130	24,171
その他	54,715	65,190
投資その他の資産合計	359,063	358,450
固定資産合計	661,474	641,531
資産合計	2,269,361	2,228,282



	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	316,512	296,786
1年内返済予定の長期借入金	7,284	7,284
リース債務	1,628	1,670
未払法人税等	62,168	49,946
賞与引当金	4,166	5,600
その他	81,431	89,967
流動負債合計	473,191	451,255
固定負債		
長期借入金	42,252	34,968
リース債務	4,264	2,542
退職給付引当金	25,866	35,436
役員退職慰労引当金	206,134	61,397
繰延税金負債	10,955	8,530
資産除去債務	-	2,888
固定負債合計	289,472	145,763
負債合計	762,663	597,019
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,426,079	1,556,550
自己株式	112,329	142,826
株主資本合計	1,535,606	1,635,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,239	6,507
繰延ヘッジ損益	6,669	2,190
その他の包括利益累計額合計	28,908	4,316
純資産合計	1,506,698	1,631,263
負債純資産合計	2,269,361	2,228,282

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	2,550,864	3,032,038
売上原価	1,859,169 <sup>1</sup>	2,069,245 <sup>1</sup>
売上総利益	691,695	962,793
販売費及び一般管理費	591,377 <sup>2</sup>	710,543 <sup>2</sup>
営業利益	100,317	252,249
営業外収益		
受取利息	5,489	2,269
受取配当金	2,505	3,194
保険返戻金	165,487	108,388
その他	2,057	12,364
営業外収益合計	175,540	126,216
営業外費用		
支払利息	587	985
投資有価証券売却損	119	8,228
為替差損	30,039	8,048
支払手数料	2,723	2,109
その他	0	448
営業外費用合計	33,469	19,821
経常利益	242,388	358,644
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	-
特別利益合計	45	-
特別損失		
固定資産売却損	79 <sup>3</sup>	-
固定資産除却損	25 <sup>4</sup>	300 <sup>4</sup>
役員退職慰労金	-	44,859
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,075	-
施設利用権評価損	2,275	-
特別損失合計	5,455	45,160
税金等調整前当期純利益	236,977	313,484
法人税、住民税及び事業税	84,326	89,788
法人税等調整額	4,173	47,951
法人税等合計	80,153	137,740
少数株主損益調整前当期純利益	156,824	175,744
当期純利益	156,824	175,744

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	156,824	175,744
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,335	15,731
繰延ヘッジ損益	6,438	8,860
その他の包括利益合計	7,897	24,591
包括利益	148,927	200,336
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	148,927	200,336
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,210	100,210
当期末残高	100,210	100,210
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	119,606	121,646
当期変動額		
自己株式の処分	2,040	-
当期変動額合計	2,040	-
当期末残高	121,646	121,646
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,315,791	1,426,079
当期変動額		
剰余金の配当	46,536	45,273
当期純利益	156,824	175,744
当期変動額合計	110,288	130,470
当期末残高	1,426,079	1,556,550
<b>自己株式</b>		
当期首残高	63,713	112,329
当期変動額		
自己株式の取得	75,855	30,496
自己株式の処分	27,240	-
当期変動額合計	48,615	30,496
当期末残高	112,329	142,826
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,471,893	1,535,606
当期変動額		
剰余金の配当	46,536	45,273
当期純利益	156,824	175,744
自己株式の取得	75,855	30,496
自己株式の処分	29,280	-
当期変動額合計	63,712	99,974
当期末残高	1,535,606	1,635,580

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,903	22,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,335	15,731
当期変動額合計	14,335	15,731
当期末残高	22,239	6,507
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	13,107	6,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,438	8,860
当期変動額合計	6,438	8,860
当期末残高	6,669	2,190
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	21,010	28,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,897	24,591
当期変動額合計	7,897	24,591
当期末残高	28,908	4,316
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,450,883	1,506,698
当期変動額		
剰余金の配当	46,536	45,273
当期純利益	156,824	175,744
自己株式の取得	75,855	30,496
自己株式の処分	29,280	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,897	24,591
当期変動額合計	55,815	124,565
当期末残高	1,506,698	1,631,263

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	236,977	313,484
減価償却費	13,044	18,142
施設利用権評価損	2,275	-
のれん償却額	6,732	22,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,075	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	340	20
受取利息及び受取配当金	7,995	5,464
支払利息	587	985
為替差損益（は益）	26,541	5,543
売上債権の増減額（は増加）	114,116	66,383
たな卸資産の増減額（は増加）	28,331	81,235
仕入債務の増減額（は減少）	80,802	20,831
賞与引当金の増減額（は減少）	1,579	1,434
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19,652	144,736
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,291	9,570
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	119	8,228
固定資産売却損益（は益）	79	-
固定資産除却損	25	300
保険返戻金	165,487	108,388
未払金の増減額（は減少）	31,713	9,575
未払消費税等の増減額（は減少）	29,408	5,057
その他	13,473	8,521
小計	260,098	54,092
利息及び配当金の受取額	8,207	5,148
利息の支払額	587	985
保険返戻金の受取額	-	106,173
法人税等の支払額	111,752	102,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	155,966	46,092

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,500	6,000
定期預金の払戻による収入	15,355	7,211
有価証券の取得による支出	-	1,714
有価証券の売却による収入	60,000	11,720
有形固定資産の取得による支出	33,574	12,510
有形固定資産の売却による収入	35	-
無形固定資産の取得による支出	4,300	2,520
投資有価証券の取得による支出	147,869	78,774
投資有価証券の売却による収入	799	17,687
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	184,780	-
貸付けによる支出	1,500	2,000
貸付金の回収による収入	418	1,236
保険積立金の積立による支出	5,124	5,825
保険積立金の解約による収入	175,608	5,605
敷金の差入による支出	-	2,400
のれんの取得による支出	-	3,000
長期前払費用の取得による支出	-	630
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>126,430</b>	<b>71,915</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	5,000	-
長期借入れによる収入	29,286	-
長期借入金の返済による支出	51,897	7,284
自己株式の取得による支出	75,855	30,496
自己株式の処分による収入	29,280	-
配当金の支払額	46,468	45,140
リース債務の返済による支出	2,156	1,680
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>122,813</b>	<b>84,600</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>25,927</b>	<b>2,234</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	119,205	200,374
現金及び現金同等物の期首残高	783,072	663,866
現金及び現金同等物の期末残高	663,866	463,492

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社ペリテック

従来、連結子会社であった株式会社コムテックは、平成23年12月1日付で当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

機械装置

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

部品等

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。



なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～45年

機械装置及び運搬具 2～7年

工具、器具及び備品 2～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

連結子会社は、従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を基準として計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた2,723千円は、「支払手数料」2,723千円、「その他」0千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に独立掲記しておりました「その他の資産の増減額」及び「その他の負債の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に独立掲記していた「その他の資産の増減額」15,742千円及び「その他の負債の増減額」2,269千円は、「その他」13,473千円として組み替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	240,000千円	240,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	240,000千円	240,000千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上原価( は戻入額)	13,460千円	2,210千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	63,306千円	59,700千円
給与手当	177,359千円	221,042千円
賞与	28,212千円	36,447千円
賞与引当金繰入額	499千円	1,680千円
退職給付費用	8,580千円	13,740千円
法定福利費	35,665千円	41,089千円
家賃	30,512千円	33,034千円
広告宣伝費	14,110千円	19,529千円
旅費交通費	27,042千円	40,205千円
保険料	30,798千円	30,117千円
減価償却費	12,406千円	13,174千円
発送運賃	27,737千円	33,009千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,652千円	8,330千円
業務委託費	4,232千円	7,171千円
報酬等	19,123千円	23,159千円

3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
工具、器具及び備品	79千円	- 千円

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
工具、器具及び備品	25千円	266千円
ソフトウェア	- 千円	34千円
計	25千円	300千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	19,237千円
組替調整額	8,228千円
税効果調整前	27,466千円
税効果額	11,735千円
その他有価証券評価差額金	15,731千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	14,823千円
税効果調整前	14,823千円
税効果額	5,963千円
繰延ヘッジ損益	8,860千円
その他の包括利益合計	24,591千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	11,580	2,304,420	-	2,316,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成22年12月1日付の株式分割による増加 2,304,420株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	500	199,610	40,000	160,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年12月1日付の株式分割による増加 99,500株

平成23年6月30日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 100,000株

単元未満株式の買取請求による買取による増加 110株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 40,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	46,536	4,200	平成22年11月30日	平成23年2月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	45,273	21	平成23年11月30日	平成24年2月29日

当連結会計年度(自平成23年12月1日至平成24年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,316,000	-	-	2,316,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	160,110	40,000	-	200,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年1月13日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 40,000株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 開催定時株主総会	普通株式	45,273	21	平成23年11月30日	平成24年2月29日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,129	27	平成24年11月30日	平成25年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
現金及び預金	672,077千円	465,092千円
定期預金	8,210千円	1,600千円
現金及び現金同等物	663,866千円	463,492千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

半導体装置事業における検査装置及び連結子会社における車両(ともに機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。



(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業キャッシュ・フローから生じた余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に余資の運用手段として保有する債券及び株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、敷金及び保証金は、当社及び子会社の賃貸契約における保証金であり、貸借先の信用リスクに晒されておりますが、契約時に信用リスクの確認を行い、当該リスクの低減を図っております。

営業債務である買掛金は、支払期日は1年以内であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で約3年11ヵ月であります。固定金利のため、金利の変動のリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、市場リスク管理施策規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、1年を限度として、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日の支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各事業グループからの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	672,077	672,077	-
(2) 受取手形	70,734	70,734	-
(3) 売掛金	501,993	501,993	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	193,396	193,396	-
資産計	1,438,201	1,438,201	-
(5) 買掛金	316,512	316,512	-
(6) 未払法人税等	62,168	62,168	-
(7) 長期借入金	49,536	50,139	603
負債計	428,217	428,821	603
デリバティブ取引( 1)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(11,277)	(11,277)	-
デリバティブ取引計	(11,277)	(11,277)	-

当連結会計年度（平成24年11月30日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	465,092	465,092	-
(2) 受取手形	77,886	77,886	-
(3) 売掛金	579,229	579,229	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	190,154	190,154	-
資産計	1,312,362	1,312,362	-
(5) 買掛金	296,786	296,786	-
(6) 未払法人税等	49,946	49,946	-
(7) 長期借入金	42,252	42,702	450
負債計	388,985	389,435	450
デリバティブ取引( 1 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	3,545	3,545	-
デリバティブ取引計	3,545	3,545	-

( 1 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。  
 また、定期預金については、短期間で満期を迎えるため、時価は帳簿価額と近似しており、当該帳簿価額をもって時価としております。

##### (2) 受取手形及び(3) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式等は取引所の価格によっております。また、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

#### 負 債

##### (5) 買掛金及び(6) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (7) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む。）

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
その他有価証券(非上場)	27,821	98,938

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	672,077	-	-	-
受取手形	70,734	-	-	-
売掛金	501,993	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	10,000	50,008	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	23,879	78,075	7,813
合計	1,254,804	73,888	78,075	7,813

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	465,092	-	-	-
受取手形	77,886	-	-	-
売掛金	579,229	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	20,008	30,000	80,717	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	10,165	85,359	8,213
合計	1,142,216	40,165	166,076	8,213

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額  
 前連結会計年度(平成23年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,284	7,284	7,284	7,284	7,284	13,116
リース債務	1,628	1,670	1,346	624	624	-
合計	8,912	8,954	8,630	7,908	7,908	13,116

当連結会計年度(平成24年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	7,284	7,284	7,284	7,284	7,284	5,832
リース債務	1,670	1,346	624	572	-	-
合計	8,954	8,630	7,908	7,856	7,284	5,832

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年11月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度（平成23年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	9,725	8,650	1,075
	小計	9,725	8,650	1,075
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	42,395	65,034	22,638
	債券			
	その他	34,711	40,000	5,289
	その他	106,564	117,317	10,752
	小計	183,671	222,351	38,680
合計		193,396	231,001	37,605

当連結会計年度（平成24年11月30日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	9,220	9,098	121
	その他	95,524	91,910	3,614
	小計	104,744	101,008	3,735
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	39,119	51,141	12,022
	債券			
	その他	39,928	40,000	72
	その他	6,362	8,142	1,779
	小計	85,409	99,283	13,874
合計		190,154	200,292	10,138

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
債券			
その他	799	-	119
合計	799	-	119

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	16,279	1,950	81
債券			
その他	10,000	-	-
その他	8,619	-	10,097
合計	34,899	1,950	10,178

6 保有目的の変更

前連結会計年度（平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成23年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（平成23年11月30日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		330,173	-	(2,894)
	ユーロ		190,284	-	(8,382)
合計			520,458	-	(11,277)

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年11月30日）

（単位：千円）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち1年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		296,007	-	2,699
	ユーロ		162,663	-	845
合計			458,670	-	3,545

（注） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。



(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、その一部については特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛け金を設定し、拠出しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
退職給付債務	77,204	90,823
年金資産	51,337	55,387
退職給付引当金	25,866	35,436

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
勤務費用	8,580	15,458
退職給付費用	8,580	15,458

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,792千円	4,416千円
為替予約	4,608千円	- 千円
賞与引当金	1,643千円	2,174千円
未払賞与の社会保険料	1,022千円	1,379千円
未払報酬	1,728千円	1,616千円
資産除去債務	1,375千円	2,346千円
退職給付引当金	10,379千円	12,799千円
役員退職慰労引当金	83,792千円	22,220千円
その他有価証券評価差額金	15,366千円	3,630千円
連結子会社の繰越欠損金	3,726千円	- 千円
その他	2,308千円	3,281千円
繰延税金資産小計	130,744千円	53,865千円
評価性引当額	18,843千円	11,771千円
繰延税金資産合計	111,900千円	42,094千円
繰延税金負債		
商品評価損	5,500千円	- 千円
為替予約	- 千円	1,354千円
土地建物評価差額	15,918千円	13,938千円
その他	- 千円	1,969千円
繰延税金負債合計	21,419千円	17,263千円
繰延税金資産の純額	90,480千円	24,830千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	8,306千円	9,189千円
固定資産 - 繰延税金資産	93,130千円	24,171千円
固定負債 - 繰延税金負債	10,955千円	8,530千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
法定実効税率	40.86%	40.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.05%	0.14%
住民税均等割	0.12%	0.22%
のれん償却額	1.16%	2.91%
評価性引当額の増減	4.35%	2.25%
税率変更差異	- %	1.87%
連結子会社の適用税率差異	12.55%	0.37%
その他	0.17%	0.55%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.82%	43.93%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変更に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月1日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年12月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.86%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年12月1日から平成27年11月30日までのものは38.21%、平成27年12月1日以降のものについては35.85%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が5,313千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が4,895千円増加しております。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

当社は、平成23年10月17日開催の取締役会における決議に基づき、平成23年12月1日付で連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 株式会社コムテック

事業の内容 液晶ディスプレイ、有機ELディスプレイの製造に係る材料、製造設備及び測定器の仕入、輸出

(2) 企業結合日

平成23年12月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社コムテックは解散いたしました。

なお、当社の100%連結子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 結合後企業の名称

テクノアルファ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社コムテックは、当社の連結子会社であり、主に液晶関連の材料・装置を国内で仕入、海外の顧客に販売しており、当社グループの電子材料・機器事業において、重要な位置付けにあります。今後、当社グループとしては、経営の効率化を進める上で、子会社の情報・人材・ノウハウ等を当社に一元化することにより経営資源の効率的な活用が図れると判断し、合併いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品について、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業グループを基礎とした事業セグメントから構成されており、「半導体装置事業」、「電子材料・機器事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I事業」の4つを報告セグメントとしております。

「半導体装置事業」は、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を米国より仕入れ、当社が搬送装置等の付加価値を加えるなどした上で、国内の顧客に販売しております。「電子材料・機器事業」は、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売しております。また、「マリン・環境機器事業」は、マリン事業では、大型船舶向けの救命艇を国内メーカーより仕入れ、造船所に販売、ならびに環境機器事業では、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。「S I事業」は、主に自動車関連業界の検査・測定装置を受託し、開発・販売しております。

### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環境 機器事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,202,748	739,765	479,176	115,170	2,536,861	14,003	2,550,864
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	1,202,748	739,765	479,176	115,170	2,536,861	14,003	2,550,864
セグメント利益又は損失 ( )	165,138	31,816	10,725	9,054	198,627	667	197,960
セグメント資産	467,343	331,148	132,281	456,934	1,387,708	10,435	1,398,143
その他の項目							
減価償却費	6,647	2,885	1,304	728	11,565	447	12,013
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,742	1,035	832	26,474	34,085	163	34,248

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品販売しております。

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環境 機器事業	S I 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,055,873	849,076	359,173	721,885	2,986,009	46,028	3,032,038
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	11,015	11,015	-	11,015
計	1,055,873	849,076	359,173	732,900	2,997,025	46,028	3,043,054
セグメント利益	250,687	29,947	36,977	51,409	369,021	5,585	374,607
セグメント資産	565,040	267,142	47,589	540,850	1,420,623	76,797	1,497,420
その他の項目							
減価償却費	5,424	2,534	1,072	7,125	16,157	380	16,537
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	-	7,708	-	3,800	11,508	7,990	19,499

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントで取り扱わない商品販売しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,536,861	2,997,025
「その他」の区分の売上高	14,003	46,028
セグメント間取引消去	-	11,015
連結財務諸表の売上高	2,550,864	3,032,038

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	198,627	369,021
「その他」の区分の利益	667	5,585
全社費用(注)	97,642	122,357
連結財務諸表の営業利益	100,317	252,249

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,387,708	1,420,623
「その他」の区分の資産	10,435	76,797
全社資産(注)	871,218	730,862
連結財務諸表の資産合計	2,269,361	2,228,282

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	11,565	16,157	447	380	1,031	1,604	13,044	18,142
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	34,085	11,508	163	7,990	3,830	1,783	38,078	21,282

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	合計
1,816,999	92,723	598,449	30,940	11,751	2,550,864

（注）売上高は、顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立製作所	304,563	半導体装置事業

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	合計
2,393,721	27,887	585,379	16,426	8,623	3,032,038

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社日立ハイテクノロジーズ	345,001	半導体装置事業、S I 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環 境機器事業	S I 事業	計			
当期償却 額	-	1,723	-	5,009	6,732	-	-	6,732
当期末残 高	-	4,308	-	95,175	99,483	-	-	99,483

当連結会計年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	半導体装置 事業	電子材料・ 機器事業	マリン・環 境機器事業	S I 事業	計			
当期償却 額	-	1,723	-	20,636	22,360	-	-	22,360
当期末残 高	-	2,584	-	77,538	80,123	-	-	80,123

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	698円87銭	770円95銭
1株当たり当期純利益金額	71円08銭	82円82銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	156,824	175,744
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	156,824	175,744
普通株式の期中平均株式数(株)	2,206,173	2,121,979

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当連結会計年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,506,698	1,631,263
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,506,698	1,631,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,155,890	2,115,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	7,284	7,284	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務	1,628	1,670	4.2	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,252	34,968	1.8	平成30年9月10日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,264	2,542	4.2	平成28年10月7日
合計	55,429	46,464		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 リース債務の「平均利率」は、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているものを除いて計算しております。
- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,284	7,284	7,284	7,284
リース債務	1,346	624	572	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	758,691	1,407,054	2,242,931	3,032,038
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	136,170	151,185	262,771	313,484
四半期(当期)純利益金額 (千円)	75,346	81,701	148,538	175,744
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.20	38.39	69.93	82.82

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	35.20	3.00	31.58	14.69

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	534,193	383,237
受取手形	66,144	56,572
売掛金	376,961	519,823
有価証券	10,000	20,004
商品	253,333	260,884
仕掛品	-	38,571
前渡金	322	1,440
前払費用	27,744	28,645
繰延税金資産	6,449	3,620
関係会社短期貸付金	50,000	20,000
従業員に対する短期貸付金	1,081	326
その他	7,489	19,472
貸倒引当金	310	289
流動資産合計	1,333,409	1,352,308
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,179	11,526
減価償却累計額	4,948	5,518
建物（純額）	3,231	6,008
機械及び装置	26,738	34,047
減価償却累計額	23,463	25,899
機械及び装置（純額）	3,275	8,148
工具、器具及び備品	32,138	29,982
減価償却累計額	26,868	22,703
工具、器具及び備品（純額）	5,269	7,279
リース資産	4,960	4,960
減価償却累計額	2,314	3,306
リース資産（純額）	2,645	1,653
有形固定資産合計	14,421	23,089
無形固定資産		
のれん	-	2,584
ソフトウェア	10,681	8,368
電話加入権	314	533
施設利用権	1,700	1,700
無形固定資産合計	12,696	13,186
投資その他の資産		
投資有価証券	211,217	269,088
関係会社株式	282,890	219,500
関係会社長期貸付金	80,000	-
従業員に対する長期貸付金	-	1,518
長期前払費用	724	950
繰延税金資産	93,130	24,171
保険積立金	-	1,759
差入保証金	19,548	21,658
投資その他の資産合計	687,511	538,646
固定資産合計	714,628	574,922
資産合計	2,048,037	1,927,230

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	269,746	236,154
リース債務	1,004	1,046
未払金	25,436	21,234
未払費用	15,673	22,778
未払法人税等	62,064	11,572
預り金	4,297	4,691
未払消費税等	2,005	-
為替予約	11,277	-
その他	942	638
流動負債合計	392,448	298,117
固定負債		
リース債務	1,768	722
退職給付引当金	7,093	20,790
役員退職慰労引当金	174,884	29,147
資産除去債務	-	2,888
固定負債合計	183,746	53,549
負債合計	576,195	351,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金		
資本準備金	75,210	75,210
その他資本剰余金	46,436	46,436
資本剰余金合計	121,646	121,646
利益剰余金		
利益準備金	6,250	6,250
その他利益剰余金		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	834,974	944,601
利益剰余金合計	1,391,224	1,500,851
自己株式	112,329	142,826
株主資本合計	1,500,750	1,579,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,239	6,507
繰延ヘッジ損益	6,669	2,190
評価・換算差額等合計	28,908	4,316
純資産合計	1,471,842	1,575,564
負債純資産合計	2,048,037	1,927,230

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
売上高	1,958,062	2,310,153
売上原価		
商品期首たな卸高	214,178	253,333
合併による商品受入高	-	3,883
当期商品仕入高	1,398,956	1,517,375
合計	1,613,135	1,774,591
他勘定振替高	6,719	6,821
商品期末たな卸高	239,873	263,095
商品評価損	13,460	2,210
商品売上原価	1,353,081	1,506,885
製品売上原価	-	995
売上総利益	604,980	802,272
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 507,600	<sup>1</sup> 601,432
営業利益	97,379	200,840
営業外収益		
受取利息	5,752	886
有価証券利息	1,941	1,806
受取配当金	2,505	3,194
保険返戻金	136,103	106,711
その他	1,106	1,828
営業外収益合計	147,409	114,427
営業外費用		
支払利息	178	149
投資有価証券売却損	119	8,228
支払手数料	2,723	1,354
為替差損	27,069	8,048
その他	-	448
営業外費用合計	30,090	18,230
経常利益	214,699	297,036
特別利益		
貸倒引当金戻入額	45	-
抱合せ株式消滅差益	-	8,523
特別利益合計	45	8,523
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 79	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 25	<sup>3</sup> 300
役員退職慰労金	-	44,859
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,075	-
施設利用権評価損	2,275	-
特別損失合計	5,455	45,160
税引前当期純利益	209,288	260,400
法人税、住民税及び事業税	82,343	51,410
法人税等調整額	2,810	54,089
法人税等合計	85,153	105,499
当期純利益	124,135	154,900

【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)		当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		-	-	18,755	47.4
労務費	1	-	-	8,475	21.4
経費	2	-	-	12,335	31.2
当期総製造費用		-	-	39,566	100.0
合計		-	-	39,566	
期末仕掛品たな卸高		-	-	38,571	
当期製品製造原価		-	-	995	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	-	6,753

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃	-	1,930
減価償却費	-	214
外注加工費	-	9,090

(原価計算の方法)

当事業年度より、神奈川事業所の開設に伴い、当期製品製造原価が発生しております。

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、期中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。



## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	100,210	100,210
当期末残高	100,210	100,210
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	75,210	75,210
当期末残高	75,210	75,210
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	44,396	46,436
当期変動額		
自己株式の処分	2,040	-
当期変動額合計	2,040	-
当期末残高	46,436	46,436
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	119,606	121,646
当期変動額		
自己株式の処分	2,040	-
当期変動額合計	2,040	-
当期末残高	121,646	121,646
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	6,250	6,250
当期末残高	6,250	6,250
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	550,000	550,000
当期末残高	550,000	550,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	757,374	834,974
当期変動額		
剰余金の配当	46,536	45,273
当期純利益	124,135	154,900
当期変動額合計	77,599	109,626
当期末残高	834,974	944,601
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,313,624	1,391,224
当期変動額		
剰余金の配当	46,536	45,273
当期純利益	124,135	154,900
当期変動額合計	77,599	109,626
当期末残高	1,391,224	1,500,851

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	63,713	112,329
当期変動額		
自己株式の取得	75,855	30,496
自己株式の処分	27,240	-
当期変動額合計	48,615	30,496
当期末残高	112,329	142,826
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,469,727	1,500,750
当期変動額		
剰余金の配当	46,536	45,273
当期純利益	124,135	154,900
自己株式の取得	75,855	30,496
自己株式の処分	29,280	-
当期変動額合計	31,023	79,130
当期末残高	1,500,750	1,579,881
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,903	22,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,335	15,731
当期変動額合計	14,335	15,731
当期末残高	22,239	6,507
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	13,107	6,669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,438	8,860
当期変動額合計	6,438	8,860
当期末残高	6,669	2,190
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	21,010	28,908
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,897	24,591
当期変動額合計	7,897	24,591
当期末残高	28,908	4,316

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
純資産合計		
当期首残高	1,448,716	1,471,842
当期変動額		
剰余金の配当	46,536	45,273
当期純利益	124,135	154,900
自己株式の取得	75,855	30,496
自己株式の処分	29,280	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,897	24,591
当期変動額合計	23,126	103,722
当期末残高	1,471,842	1,575,564

【継続企業の前提に前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

機械装置

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

部品等

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
機械及び装置	2～7年
工具、器具及び備品	4～5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、のれんについては、5年間で均等償却しております。

また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

#### 5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

##### (3) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 7 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

##### (3) ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

##### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

#### 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（貸借対照表関係）

1 当社は、子会社との間に限度貸付契約を締結しております。

当事業年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
貸出コミットメント極度額	300,000千円	100,000千円
貸出実行残高	130,000千円	20,000千円
差引額	170,000千円	80,000千円

2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
当座貸越極度額	240,000千円	240,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	240,000千円	240,000千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
役員報酬	60,186千円	50,100千円
給与手当	153,074千円	190,706千円
賞与	23,733千円	33,661千円
退職給付費用	7,527千円	12,948千円
法定福利費	30,611千円	35,575千円
家賃	26,573千円	33,034千円
広告宣伝費	13,492千円	17,599千円
旅費交通費	23,980千円	32,852千円
保険料	27,200千円	26,686千円
減価償却費	11,958千円	10,738千円
発送運賃	16,080千円	32,252千円
役員退職慰労引当金繰入額	19,402千円	7,330千円
業務委託費	4,232千円	3,961千円
報酬等	18,450千円	19,176千円
おおよその割合		
販売費	6.0%	8.7%
一般管理費	94.0%	91.3%

2 固定資産売却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
工具、器具及び備品	79千円	- 千円

3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
工具、器具及び備品	25千円	266千円
ソフトウェア	- 千円	34千円
計	25千円	300千円

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	500	199,610	40,000	160,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成22年12月1日付の株式分割による増加 99,500株  
 平成23年6月30日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 100,000株  
 単元未満株式の買取請求による買取による増加 110株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当による自己株式の処分による減少 40,000株

当事業年度(自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	160,110	40,000	-	200,110

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成24年1月13日付取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 40,000株

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

半導体装置事業における検査装置(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が改正リース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式219,500千円)は、市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
子会社株式	282,890	219,500
計	282,890	219,500

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
<b>繰延税金資産</b>		
未払法人事業税	4,792千円	1,300千円
為替予約	4,608千円	- 千円
未払賞与の社会保険料	693千円	1,100千円
未払報酬	1,728千円	1,616千円
資産除去債務	1,375千円	2,346千円
退職給付引当金	2,898千円	7,453千円
役員退職慰労引当金	71,461千円	10,449千円
その他有価証券評価差額金	15,366千円	3,630千円
その他	2,155千円	3,218千円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>105,079千円</b>	<b>31,116千円</b>
<b>繰延税金負債</b>		
商品評価損	5,500千円	- 千円
為替予約	- 千円	1,354千円
その他	- 千円	1,969千円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>5,500千円</b>	<b>3,324千円</b>
<b>繰延税金資産の純額</b>	<b>99,579千円</b>	<b>27,791千円</b>

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	6,449千円	3,620千円
固定資産 - 繰延税金資産	93,130千円	24,171千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変更に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月1日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年12月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.86%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年12月1日から平成27年11月30日までのものは38.21%、平成27年12月1日以降のものについては35.85%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,653千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が3,236千円増加しております。

#### （企業結合等関係）

当事業年度（自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日）

連結財務諸表の注記事項（企業結合等関係）における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

#### （資産除去債務関係）

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり純資産額	682円70銭	744円63銭
1株当たり当期純利益金額	56円26銭	72円99銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	当事業年度 (自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	124,135	154,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	124,135	154,900
普通株式の期中平均株式数(株)	2,206,173	2,121,979

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年11月30日)	当事業年度 (平成24年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,471,842	1,575,564
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,471,842	1,575,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,155,890	2,115,890

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社みずほフィナンシャルグループ	150,000
		ジャパンエクセレント投資法人	20
		第一生命保険株式会社	86
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	16,000
		池田泉州ホールディングス株式会社	8,000
		常和ホールディングス株式会社	700
計		174,806	48,339

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	ノルウェー地方金融公社債券	10,008
		みずほ人民元建て債券	10,000
		小計	20,008
投資有価証券	その他有価証券	ノルウェー地方金融公社債券	30,000
		モルガン・スタンレー社債	1,000千ドル
		小計	-
計		-	130,653

## 【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	みずほハイブリッド証券ファンド	10,000,000
		マンAHLダイバースィファイドファンド	100,000
		ハチソンポートHDトラスト	100,000
		みずほ人民元建て債券ファンド	10,000
計		10,210,000	110,100

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,179	3,346	-	11,526	5,518	570	6,008
機械及び装置	26,738	7,309	-	34,047	25,899	2,436	8,148
工具、器具及び備品	32,138	4,305	6,461	29,982	22,703	2,028	7,279
リース資産	4,960	-	-	4,960	3,306	992	1,653
有形固定資産計	72,015	14,962	6,461	80,517	57,427	6,027	23,089
無形固定資産							
のれん	-	4,308	-	4,308	1,723	1,723	2,584
ソフトウェア	30,790	2,520	255	33,055	24,686	4,799	8,368
電話加入権	314	218	-	533	-	-	533
施設利用権	1,700	-	-	1,700	-	-	1,700
無形固定資産計	32,804	7,046	255	39,596	26,410	6,522	13,186
長期前払費用	724	630	403	950	-	-	950

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	神奈川事業所	資産除去債務等の計上	2,883千円
機械及び装置	本社	デモンストレーション用装置	7,309千円
工具、器具及び備品	本社	デモンストレーション用装置	2,211千円
	神奈川事業所	備品等	2,093千円
ソフトウェア	本社	業務ソフトウェア	2,520千円

なお、当期増加額には、株式会社コムテックとの合併により、のれん4,308千円、電話加入権218千円の増加額を含んでおります。

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

工具、器具及び備品	本社	デモンストレーション用装置	5,406千円
-----------	----	---------------	---------

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	310	289	-	310	289
役員退職慰労引当金	174,884	7,330	153,066	-	29,147

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	80
預金	
当座預金	410
普通預金	329,136
外貨預金(USドル)	52,720
外貨預金(ユーロ)	888
計	383,157
合計	383,237

b 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝ライテック株式会社	20,538
サンテック株式会社	15,785
南日本造船株式会社	9,450
第一物産株式会社	1,798
オリジン電気株式会社	1,648
その他	7,352
合計	56,572

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年12月	17,624
平成25年1月	4,923
2月	30,511
3月	3,511
合計	56,572

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日立キャピタル株式会社	111,901
サンケンビジネスサービス株式会社	47,536
OPTIMAX TECHNOLOGY CORPORATION	45,481
株式会社日立ハイテクノロジーズ	33,089
ローム株式会社	31,646
その他	250,167
合計	519,823

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
376,961	2,434,053	2,291,192	519,823	81.5	67.4

d 商品

品目	金額(千円)
ウェッジワイヤボンダー	74,126
卓上型ワイヤボンダー	7,600
接着剤	6,936
その他	172,221
合計	260,884

e 仕掛品

品目	金額(千円)
搬送装置	38,571
合計	38,571

f 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
株式会社ペリテック	219,500
合計	219,500

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
Kulicke & Soffa Pte, Ltd.	73,296
PINK GmbH	36,851
株式会社ニシエフ	25,384
山南合成化学株式会社	9,243
株式会社サンワテック	7,174
その他	84,204
合計	236,154

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注)2
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.technoalpha.co.jp/">http://www.technoalpha.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年11月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主に対し、一律QUOカード(クオカード)3,000円分を贈呈する。

(注)1 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社が直接取り扱います。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第22期(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)平成24年2月28日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年2月28日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第23期第1四半期(自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日)平成24年4月13日関東財務局長に提出

第23期第2四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月12日関東財務局長に提出

第23期第3四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)平成24年2月29日関東財務局長に提出

#### (5) 自己株券買付状況報告書

平成24年2月29日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年2月26日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の平成24年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノアルファ株式会社の平成24年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、テクノアルファ株式会社が平成24年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年2月26日

テクノアルファ株式会社

取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 杉 田 純

代表社員  
業務執行社員

公認会計士 山 本 公 太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の平成23年12月1日から平成24年11月30日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の平成24年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。